

〈研究ノート〉

静岡文化芸術大学の はままつチョコプロジェクトと SDGs

——プロジェクトから見たもの——

下澤 嶽

はじめに

この文章は、静岡文化芸術大学が2018年～2022年にわたってとりくんだ、学生がフェアトレードのチョコレートをつくる「はままつチョコプロジェクト」の活動と、そこから見た成果と課題をまとめたものである。そのため学術的な考察は限られているが、プロジェクトを推進した担当教員として観察してきた成果と課題を記録としてまとめている。

1. 学生のフェアトレード活動——生産者や地域とつながる重要性

2018年2月、静岡文化芸術大学が日本初のフェアトレード大学に認定された。2つの学生サークルの7年におよぶフェアトレード活動、大学生協売店でのフェアトレード商品の販売、大学でのフェアトレードのコーヒーや紅茶の使用などがフェアトレード大学として十分だと認められた。静岡文化芸術大学は2000年に設立された新しい大学で、「日本初」の称号に大学関係者も盛り上がった。フェアトレードは、SDGsとも相性がよく、「目標1：貧困をなくそう」「目標2：飢餓をなくそう」「目標8：働きがいも経済成長も」「目標12：つくる責任つかう責任」への貢献が期待できる。大学としても、フェアトレード活動の推進はSDGs貢献にとって重要なものと認識されていった。

フェアトレード大学に認定され、関係者の間では、サークル活動だけでなく大学全体で取り組む活動を生み出すことをできないか考え始めてい

た。当時活動を中心的に進めていてくれた二人の学生とその基本案を考えることにした。

7年間の学生の活動を通して感じていたことは、これまでの活動はフェアトレード団体の既製品を販売することが多く、工夫するとしても既存のフェアトレード原料を使った製品を加工することが多かった。学生の考案で、フェアトレードの砂糖を活用した、クッキー、スコーン、ケーキなどつくる活動で、地元の福祉作業所と連携して製造・販売するところまでできていた。学生にとっては、フェアトレードの原料をつかった製品の企画、名称づけとブランド化、販売は、刺激的で学習効果も高かった。ただし、販売は学内や特定のイベントにだけ限られ、その規模は小さかった。

また、これまでのフェアトレード活動の中でもうひとつ改善が必要と思われたのが、現地生産者との接触がなく、そこからの学びや意義を確認することがなかった点である。そのため、仕入れ団体のパンフレットやウェブサイトの情報を販売時にそのまま伝えるだけで、実際に誰を支援しているのか、具体的な生産者を意識することはなかった。現地生産者の環境改善こそがフェアトレードの最終目的であり、学生が自ら生産者の実態を語り、改善の様子を購入者に直接伝えていく本来的なフェアトレード活動に押し上げることが必要だと考えた。最後に、魅力のある商品を地域の団体、組織と連携しながらこれを実現し、その成果を大学以外の関係者にも広げていくことだった。

中心的な二人の学生と何度も話し合い、学生も地域も関心ももてるフェアトレード素材が「チョコレート」という結論に至った。調べていくうちに、浜松市で活動しているフェアトレード団体・Sunshine Verdi Islandの永吉氏が、以前からフィリピンのカカオニブやココナッツシュガーを仕入れ、販売していることがわかり、候補地をフィリピンに絞ることになった。

もうひとつの重要なことは、販売に耐えられるレシピと衛生管理のもとでチョコレートの量的製造は、大学の能力を超えており、地元の菓子製造会社との連携が必要だということだった。そこで、2018年8月、うなぎパイで著名な浜松の企業である春華堂に連携の相談をしたところ、前向きな返事をもらうことができ、正式な計画づくりに入ることになった。

2. 生産地の調査から始める

活動名称を「はままつチョコプロジェクト」とし、大学の了解を取り付けるために計画を書き上げた。フィリピン生産地を学生が調査訪問し 카카오の調達、チョコレートのレシピ案づくりとその他の原料調達、名称やパッケージデザイン、販売すべてを学生が担い、製造工程の部分を除くと、フル・パッケージのフェアトレード企画として学生が実施する計画だった。販売時期もチョコレートの需要が増える12月～2月とした。スケジュール案は表1のとおりで、2年間の活動期間とした。活動の目的は「①浜松市民にフェアトレード商品の重要性を伝える、②浜松初のフェアトレード商品づくりの実績をつくる、③学生が生産者、浜松市内の団体との協働することで教育的効果をつくる」の3つで、利益を優先せず、フェアトレードの重要性を大学から地域へ伝えていくこと、学生の教育効果を主眼とした。

表1 当初の計画とスケジュール

2019年2月	学生によるフィリピンの生産地調査
2019年5月	学内での調査報告会の実施、新たな参加学生の募集
2019年7月	活動資金をクラウドファンディングで募集(目標額50万円)
2019年8月 ～2020年9月	チョコレートの名称、パッケージ案、レシピ案の検討と完成、材料の調達、現地再度訪問調査(8月)
2020年10月	チョコレートの製造、学生が製造作業補助
2020年12月 ～2021年2月	チョコレートの販売

2018年11月、大学からプロジェクトの大枠承認を経て、参加学生の募集を行った。最初はまずフィリピンの生産地調査にいける学生の募集だった。生産地調査をした学生が、活動のコアメンバーとなり、帰国後に報告会などを通して活動に加わる学生をさらに募集し、活動に弾みをつけようと考えたためである。2019年の8月にも再度生産地訪問をし、現地とのつながりを維持しながら、販売活動にゴールインしようと考えていた。

3. フィリピンのカカオとココナッツシュガー生産者調査

2019年2月16日～2月23日の7日間、浜松市のフェアトレード団体の Sunshine Verdi Island の永吉氏が取引しているフィリピン、ミンダナオ島のカガヤン・デ・オロ市を訪問することになった。訪問先は、カカオ農業生産組合代表の Federico R. Mariano 氏(愛称: Nonoy)、そしてココナッツシュガーを生産しているアガヤン多目的組合 (Agay-ayan Multi-Purpose Cooperative) だった。フィリピンの生産者調査員を募集したところ、10名の学生が集まった。参加費用はすべて学生の自費だった。

ミンダナオ島は、以前から麻、バナナ、コーヒーなどの栽培が盛んだったが、最近ではフィリピン政府のてこ入れで、カカオの生産が急増していた。政府は、クリオロ種とトリニタリオ種を掛け合わせた UF18 という苗を大量に配布し、農業ローンも貸与し、ミンダナオ島全体でカカオ生産を促進していた。貿易産業省支局、農業省支局などの政府関係機関を尋ねても、「世界のカカオ市場は成長しており、政府としては、これまでのバナナやコーヒーにかわる収入源としたい」という声が返ってきた。

最初に、アガヤン多目的組合を訪問し、ココナッツシュガーの製造工程を見せてもらった。周辺の農家がココナッツの採集と加工を共同して行っており、事務局長は、「Mayumi (永吉さん) に、定期的にシュガーを買ってもらって、助かっている。ココナッツオイルやココナッツミルクも作っているが、砂糖が一番売れている」と語ってくれた。学生たちはこの砂糖をつかったチョコレートを検討することにした。

Nonoy 氏はこの地域のカカオ生産者のリーダーで、いくつかの農園を所



Nonoy 氏のカカオ農園の見学



ココナッツシュガー工場の見学

有し、新しいカカオ栽培に取り組んでいた。特にココナッツ、バナナなどを一緒に栽培して、カカオに適度に日陰をつくるアグロ・フォレストリー方式を採用していた。虫がつかないようにカカオがある程度の大きさになると、ビニール袋で実をくるむという大変な作業を続けていた。農園には日雇いの農夫が泊まり込みで働いており、Nonoy氏と協議をし、カカオ豆を市場価格よりも少し高く買った場合、農園の労働者へなんらかの還元ができるか聞いたところ、了解を得ることができた。

7日間の忙しい日程だったが、学生たちはこれまで途上国の生産者に直接対話したことがなかったこともあり、活動への強い動機が学生たちに生まれた。

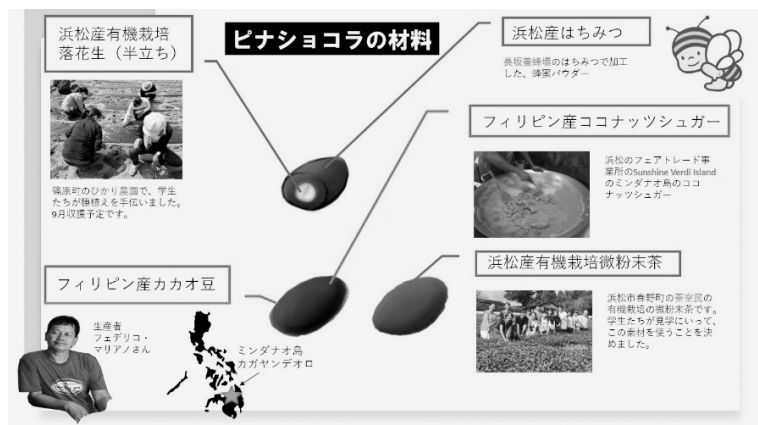
4. 資金作りとチョコレートづくり

帰国後、学生たちは報告会を済ますと、さっそく活動の資金づくりを始めることになった。クラウドファンディングで50万円の寄付を集める目標をたて、2019年7月から約1か月間ネット上で実施した。学生たちの呼びかけに、大学内部の職員、教員だけでなく、主に浜松市の企業関係者やフェアトレードに関心のある60名を超える人たちから寄付が集まり、目標金額を達成した。この資金は仕入れやパッケージ作成費用として使う考えだった。

2019年8月から春華堂と一緒に、チョコレートのレシピづくりを一緒に進めていった。学生側から出されたアイデアに対して、春華堂が作業の難易度、保存期間、価格など、経験的な視点から何度かダメ出しがされていった。その中に「浜松で学生がつくる意味をもっと出してほしい」という春華堂からの製品の基本的な問いかけがあった。そこで学生たちが考えたのは、地元の農産物を使ったチョコレートができないだろうかという新たなチャレンジをすることにした。

学生が最初に考えたチョコレートは、下の写真にある通り、落花生をチョコレートでくるんだものだった。チョコレートをさらに個性的にするために、浜松の農産物を材料として使うことを考えていった。

まず、中に入れる落花生は、浜松市の沿岸部の砂地で古くから作られて



いた落花生を無農薬で栽培していたひかり農園のものを採用した。そして、落花生の種植え、草刈、収穫作業を学生が手伝った。チョコレートの外側のコーティング素材に、浜松市春野町で茶空民がつくっている無農薬栽培の微粉末茶、そして三ヶ日の長坂養蜂場の蜂蜜を加工した蜂蜜パウダーを使うことにした。こうして、フィリピンの生産者だけでなく、浜松の生産者とつながりながら、チョコレートの材料を確保していった。

5. 新型コロナ禍、遅れる作業

今回の最大の目標は、現地生産者との距離を縮め、彼らの実態を知り、フェアトレードのもつ意義や課題を知ることであった。しかし、2020年1月、学生と2回目のフィリピン訪問の準備をしていた矢先、マニラ近郊のタール火山の噴火があり、訪問が難しくなり、急遽キャンセルとなった。その後、新型コロナ感染が世界中に広がり、フィリピン訪問だけでなく、国内の活動もほとんどできなくなっていった。新型コロナ感染の状況は改善と悪化を繰り返し、いつ終息するのかまったくわからず、しかたなく計画を1年間延長することを2020年5月に決定した。

こういった延期がなければ、生産者と取引条件や収益が出た場合の寄付先などをもっと話し合っただけで決めていく予定だったが、フィリピンでの感染拡大は日本よりも深刻で、訪問どころか、カカオ豆の輸入業務そのものも

危うい状態となっていた。現地調査や価格設定について丁寧な協議をしたかったが、それが難しい状況を勘案して Nonoy 氏のカカオ豆を国際電話で100キロ注文し、Sunshine Verdi Island の永吉氏に輸入業務全部代行業を依頼し、2021年5月にとうとうカカオ豆が大学まで届いた。9月になると新型コロナ感染も緩和傾向がみられ、春華堂とも相談して2022年1月17日からの販売を決定し、学生たちと製造、販売の活動を急遽進めることにした。

6. 1500個が完売された理由

2021年11月頃には、写真のようなパッケージデザインと名称が決まった。ピーナッツの存在が伝わる可愛い名前がいいと「ピナショコラ」という名称を学生が考えた。右の写真の左側のピナショコラがはちみつ味、右側が抹茶味である。パッケージデザインは、デザイン学部の学生4名が考え提案したもので、特にパッケージデザインは、春華堂のパッケージ担当者から多くのアドバイスをもらい、何度も作り直した。



100キロあったカカオ豆は、選別段階で状態の悪い30キロを除いて70キロになっていた。チョコレート8粒入りで、定価は800円、総生産予想量は1500箱となった。チョコレートの製造作業はすべて手作業で、2021年12月から作業が本格化していった。土曜日、日曜日に有志の学生が春華堂の厨房に入り込み、チョコレート製造の作業を手伝った。正月も4日から厨房に出て製造作業を手伝っていたが、この頃から新型コロナのオミクロン株が出始め、感染者が急増し始め、はたして最後まで作れるのかわからない状況だった。

片方で、価格や生産量がはっきりしたので、積極的に販売方法を各方面に働きかけ始めた。一般店舗での販売は価格的にも難しいため、フェアトレードの意義を理解してくれる関係団体へ直接販売を働きかけていく方法を選んだ。販売場所や依頼先の団体は表2のとおりである。表2からもわ

かるが、やはり大学やフェアトレード団体以外の購入量が多い。大学と関係が深い企業や団体へ「①職場の職員から事前に希望注文を集めてもらう方法、②職場で直接販売をさせてもらう方法」どちらかの方法で購入協力を依頼することにした。結果、企業からの大きな注文が続き、生産が追い付かず、最後の納品は2月9日となったが、すべての製造と販売作業を終了した。

企業がチョコレートの購入協力に対して積極的になれた理由に、SGDsへの関心の高まりがあったことが実感できた。浜松市は、2018年にSDGs未来都市28のひとつに選ばれていた。そして、2019年5月にはSDGs推進プラットフォームが設立され、2019年8月に実施された「SDGs未来都市・浜松 パートナリシップシンポジウム」には、はままつチョコプロジェクトの学生が事例発表で参加している。SDGs推進プラットフォームの会員数は、2022年3月末の段階で、427団体で、そのうち302が企業会員である。今回の購入協力企業の多くもこのプラットフォームの会員であり、フェアトレードとSDGsとの相性のよさが反映したのではないかと思う。

表2 ピナショコラの販売実績

販売・購入団体	購入数
静岡文化芸術大学生協購買店	140
浜松のフェアトレードショップ等（3か所）	170
地元スーパー（1か所）	90
百貨店販売（1か所）	176
地元非営利団体の職員の注文（2か所）	209
浜松市役所で販売	62
地元企業 当日販売（3か所）	124
地元企業 事前注文（3か所）	224
地元企業 買取り（2か所）	300
その他	10
合計	1505

7. 活動の総評

新型コロナ感染による活動の一時期の停滞があったものの、今回ののはままつチョコプロジェクトを「学生」「大学」「地域」3つの視点で評価してみたい。

(1) 学生にとっての意味と効果

終了時は30名近い学生だったが、卒業した学生も加えると60名近い学生が活動を担った。学生にとっては、現地生産者との交渉、商品作成、販売の全工程を体験でき、フェアトレードのもつ可能性と課題を学ぶことができた。フェアトレードの体験学習としては、効果が高い内容になったと思う。また、すべての活動が学生にとっては初めての試みで、地域の団体と連携し、新しい価値を創造しつつ、現れてくる課題を乗り越えていく「地域連携的」「創造的」で「課題解決型」の学習だったと思う。ただし、新型コロナ感染の影響で、フィリピンの生産者とのやり取りが限られ、その点の学びの深さが今ひとつだったと言える。また2年の計画が新型コロナのため3年かかったことや、フィリピンへの訪問が実現しなかったため、学生の交代の速さや、現地生産者とのつながり意識を維持できず、3年目はやや作業をこなす状況が生まれ、学びの活力が減速した面があった。

(2) 大学にとっての意味と効果

大学として、このプロジェクトはSDGsの代表的なプロジェクトとして、また近年静岡県や浜松市でも盛んになっていたエシカル消費の事例として頻繁に紹介された。また、テレビ出演、新聞掲載も数多く取り上げられ、大学の広報的な効果は高かったと言える。

プロジェクトの運営は、フィリピン訪問も含め、3年間のすべての工程に担当の私が係った。そして、地域連携室が大学事務局の窓口となった。現地生産者、地域企業との連絡調整、学生の動向の把握などは事務局と分担しにくく、結果的に私がかかりを引き受け、事務局はどちらかという補助的な役割を担ってもらった。そのため、教員の負担はかなり大きかったと言える。一番負担に感じられたのは、春華堂の作業所への学生の送迎

であった。毎回大学の車で、学生を送り迎えし、2021年12月から2022年1月にかけては、製造作業のためほぼ毎日のように教員が送迎することになり、地域内移動が難しい学生にとっては、課題のひとつだった。今後、同様なプロジェクトを行う場合、教員の負担や事務局のサポート体制を計画的に考え、予想される負担をできるだけ軽減する必要がある。

もうひとつ処理に悩んだことは、会計処理である。会計は大学本体とは切り離し、大学のフェアトレード推進委員会の名前で口座を開設し、担当教員の私とその管理を行った。今回200万円近い金額を扱うこととなり、会計処理のミスもあり得たこと、在庫管理が不十分であったことを考えると、今後問題が出ないような会計処理を維持する方法を検討する必要がある。

(3) 地域の団体との連携

今回は、生産を引き受けてくれた春華堂、原料調達に協力してくれた地元のフェアトレード団体、そして購入の協力をしてくれた企業や団体など、多くの関係者との協力関係を構築できた。SDGsの関心もそれを後押ししてくれた。また、地域の生産者の材料を扱うことで、地産地消的な側面を加えることができ、浜松だからできたプロジェクトとして充実させることができた。静岡文化芸術大学にしかないリソースである学生、教員、学術的な知見を、地域リソースとつなぎ生み出すことができたことは、地域に貢献する大学としての実績となったと思う。

(4) のこされた課題

今回は、利益を出すことが目的ではなかったものの、最初の寄付の分も含め現時点で約68万円の資金を残すことができた。この資金は、生産地のカカオ農家、ココナッツシュガー農家や関係者に還元する予定である。この調整作業をどう学生と進めるのか、未定の状態である。

もうひとつの課題は継続性である。フェアトレードは現地生産者との取引を継続し、公平な発注を継続することで、安定した収入をもたらすことに意味がある。今後の継続については、私の退職が近づいていること、負担の大きさや調整の複雑さから考えるとすぐ他の教員に任せる内容でな

く、難しい。今後大学でこのようなプロジェクトを展開する場合、少なくとも3年くらいの継続性と運営体制を考え、教員が変わっても維持できるように計画すべきだと反省している。

おわりに

フェアトレードという言葉の認知が広がる今、フェアトレード大学という認定制度は今後も学生の学び、大学と地域のつながり、新しい価値の創造の場となる可能性は大きいと考える。またSDGsとの連動性も高く、地域組織との連携も作りやすいテーマだと思う。公正で持続的な消費スタイルは、地球社会にとっても、地域社会にとっても多様な学びを提供してくれ、新しい価値を生み出す可能性を提示してくれる。今後は、フェアトレードだけでなく、エシカル消費、地産地消の可能性にも注目して、考えていく必要があるだろう。

付記 本稿は国研研究プロジェクト「国連SDGsの地域社会における産学官連携による推進に関する研究」によるものである。